

77

明日のまちづくり

明日を創る種まき

今年、明治22年4月1日に吉田村が誕生してから120年、昭和24年7月1日に吉田町が誕生してから60年のそれぞれの歳月を刻んだ記念すべき年となります。

この明治、大正、昭和、平成と先人が受け継ぎ、今の我々に託した吉田町は、長年の「まちづくり」の成果として県下有数の自治体としての地位を誇っています。

新年度の始まりに当たり、我々が受け継いだ吉田町をさらに発展させ、躍進させる梃子として構想し、ぜひとも開花させたいと祈って止まない「ちいさな理科館」についてお話ししたいと思います。また、この小さな理科館は、明日のまちづくりを担う後人へ託す小さなながらも大きく育てて欲しい種まきの一つでもあることを申し添えたいと思います。

将来推計人口を見据えて

当町といえども少子高齢化は免れられないものの、増減率では2035年では2005年に比して、①総人口は県下3位の(98%)を保ち、勢いが殺がれないこと、②年少人口は上位から県下3番目であること、③老年人口および後期高齢者人口もそれぞれ下位から県下5番目であること、について『広報よしだ』2月号でお話ししました。

当町は、他の自治体に比して人口構成の観点から有利な環境にあると言えます。したがって、その有利な環境にあるうちに、一方では明日を担う子どもたちの持つ潜在力を開花させ、有能な人材を輩出させて当町の魅力を高め、他方ではその魅力によって有為な人々の流入を促して町の経営を力強いものとするツールとしてちいさな理科館を位置付けています。

子どもたちの潜在力の開花について

平成19年の第一回議会定例会において、施政方針の中で小さな理科館について次のように申し上げました。『最近の子どもたちは理科が苦手』と言われ、マスコミなどでも、子どもたちの理科系科目に対する苦手意識が取り沙汰されています。しかし、理科の実験や観察を行うときの子どもたちの目は好奇心にあふれています。理科の観察や実験は好きでも、「それを考察することは嫌」ということではないでしょうか。そこで、子どもたちの探求心に刺激を与えるよ

うな実験の機会を、より多く与えることにより、子どもたちに少しでも理科に対する興味を持たせ、当町の子どもたちの理科離れを減らし、子どもたちがより多様な道を選択することができるような環境をつくってまいりたいと考えています。』

最近のマスコミは、子どもたちの理科離れを大きく伝えていきます。『原因は多様だ。自然体験の欠如、学校の力量不足、偏差値教育の弊害、学習離れ、知的好奇心の低下、収入や処遇の不満……。原因が何であれ、このままでは科学者や技術者の質・量が低下、科学技術や製

町のみなさん、お元気ですか。



造業の根幹が揺らぐ。……。理科離れは先進国共通だが、特に日本の対策は遅い。科学を教養として楽しむ文化が乏しいのも問題」懸念の声は産業界にも広がる。(平成21年3月4日付け日本経済新聞)

ちいさな理科館に大物館長を

野球の好きな子どもたちの心を引きつけ、ひたむきに練習にのめり込ませるには、王や長嶋、松坂やイチローなどの超一流の選手を招くのが一番であることは誰も異論がありません。

ちいさな理科館の名誉館長には、平成18年に当町において、ご講演いただいた有馬朗人氏にお願いをし、内諾を得ています。

先生は東京大学総長、文部大臣兼科学技術庁長官を歴任され、現在も日本科学技術振興財団の会長を務められ、第一線で活躍されています。先生にお願いして、ノーベル賞を受賞された超一流の学者をお招きし、この町の子どもたちの瞳を爛爛と輝かせ、周りの大人たちも巻き込み、吉田町の「ちいさな理科館」を大化けさせ、ぜひとも吉田町を「おおきな研究学園都市」にしませんか。

●推計人口と人口構成

区分	年	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)
総人口		28,648人	29,243人	29,351人	29,254人	29,007人	28,644人	28,081人
年少人口 0～14歳 (構成比率)		4,532人 (15.8%)	4,362人 (14.9%)	4,045人 (13.8%)	3,678人 (12.6%)	3,443人 (11.9%)	3,334人 (11.6%)	3,241人 (11.5%)
生産年齢人口 15～64歳 (構成比率)		18,758人 (65.5%)	18,838人 (64.4%)	18,231人 (62.1%)	17,840人 (61.0%)	17,426人 (60.1%)	16,871人 (58.9%)	16,174人 (57.6%)
老年人口 65歳～ (構成比率)		5,358人 (18.7%)	6,043人 (20.7%)	7,076人 (24.1%)	7,736人 (26.4%)	8,137人 (28.1%)	8,440人 (29.5%)	8,665人 (30.9%)

●老年人口に占める前期・後期高齢者の人口推移と構成比率

区分	年	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (平成32年)	2025年 (平成37年)	2030年 (平成42年)	2035年 (平成47年)
老年人口 65歳～		5,358人 (18.7%)	6,043人 (20.7%)	7,076人 (24.1%)	7,736人 (26.4%)	8,137人 (28.1%)	8,440人 (29.5%)	8,665人 (30.9%)
前期高齢者 65歳～74歳		2,798人 (9.8%)	2,988人 (10.2%)	3,543人 (12.1%)	3,795人 (13.0%)	3,449人 (11.9%)	3,342人 (11.7%)	3,414人 (12.2%)
後期高齢者 75歳～		2,560人 (8.9%)	3,055人 (10.5%)	3,533人 (12.0%)	3,941人 (13.4%)	4,688人 (16.2%)	5,098人 (17.8%)	5,251人 (18.7%)

※ () 内の比率は、人口に対する比率です。